

# NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

著者 日本ビズアップ株式会社  
発行 税理士法人森田会計事務所  
〒630-8247  
奈良市油阪町456番地 第二森田ビル4F  
TEL(0742)22-3578 FAX(0742)27-1681

## 贈与税調査、申告漏れ 216 億円把握 非違件数の9割近くが無申告事案

国税庁では、相続税の補完税である贈与税の適正な課税を実現するため、積極的に資料情報を収集するとともに、相続税調査など、あらゆる機会を通じて財産移転の把握に努めており、無申告事案を中心に、積極的な調査を実施している。贈与税調査は、相続税の実地調査の際に生前の財産移転の把握を行うことによって無申告が判明することが多いが、2013 年度は相続税の実地調査の減少の影響から贈与税の実地調査件数も減少した。

今年 6 月までの 1 年間 (2013 事務年度) における贈与税の実地調査は 3786 件 (前事務年度比 17.7%減) 行い、うち約 90% に当たる 3424 件 (同 17.5%減) に申告漏れ等の非違があり、その申

告漏れ課税価格 216 億円 (同 3.1%減) を把握、75 億円 (同 18.4%増) を追徴課税した。

実地調査 1 件当たりの申告漏れ課税価格は 571 万円 (同 17.7%増) で追徴税額は 197 万円 (同 43.8%増) となる。

贈与税で問題なのは、贈与税の申告漏れ等非違件数の 86.2% と 9 割近くが無申告事案であることだ。申告漏れ財産の内訳をみると、「現金・預貯金等」が約 107 億円 (構成比 49.5%) で 5 割を占め、「有価証券」が約 68 億円、「土地」が約 8 億円、「家屋」が約 3 億円と続き、生命保険金や金地金などといった「その他」が約 31 億円だった。「現金・預貯金等」の贈与は、税務当局にばれまいと高をくくっている納税者が多いことを裏付ける。

## 依然として生活保障に不安意識 高い 「生活を切りつめても私的準備必要」

医療、老後、死亡、介護の 4 つの保障領域に対して不安がある人の割合は 4 領域とも過去 4 年間 50% を超え、「ケガや病気に対する不安」が 90.5% と最も高いことが、「平成 25 年度 生活保障に関する調査」でわかった。

次に「自分の介護に対する不安」(90%) 「老後生活に対する不安」(86%) といずれの保障領域も概ね高く増加傾向にある。特に懸念されるのは公的保障に対する不安など経済的不安が高割合で、老後保障と介護保障に「充足感なし」が 7 割台と高いことだ。一方で「高い自助努力意識と追加準備意向」は健在で「生活を切りつめても私的準備必要」が約 7 割と高く、旺盛な生活力を見せている。自助努力による経済的準備の状況を見

ると、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が 82.8% で最も高く、次いで「死亡保障」70.5%、「老後保障」62.7%、「介護保障」42.1% の順となっている。

民間の生命保険会社や郵便局、農協、生協・全労済の生命保険などの加入率は、男性で 82.1%、女性で 83.6% と男女とも 8 割を超え、女性の増加傾向が目立つ。「準備している」(契約年) は「医療保障」が平成 16 年以降、「老後保障」が平成 19 年以降増加している。調査は生命保険文化センターが今年 6 月、全国 18~69 歳の男女個人 4,000 人から聴取り調査で行った。